

今回は家計経済研究所の久木元真吾研究員に、若者の職業選択時の意識やフリーターを選ばず、思考に関してお聞きしました。

最初に、久木元さんと若者に関する研究との関わりをお教えください。

元々「若者」というテーマには関心をもっていましたが、偶然若者について話をする機会をいただいたのを機に、自分でも若者の意識や動向に関する論文を発表するようになりました。

② 家計経済研究所とは？

1986年に経済企画庁(現内閣府)の認可により設立された研究機関。社会の変化の中での家計や家族の動向について、生活者の視点に立って調査研究を進めている。1993年から現在まで継続している「消費生活に関するパネル調査」をはじめ、家計やライフスタイル全般を対象とする調査研究を行っており、「若年世代の現在と未来」といった調査も実施している。

現在の所属先の家計経済研究所でも、若者を対象とする調査研究に携わり、報告書をまとめたりにしています。

「やりたいこと」への共通する三つの想定

若者の中で「自分探し」や自分の就きたい仕事や職業に対するこだわりが強く、それがフリーターとなる要因にもなっているようですが、この点に関してどのように考えられていますか。

日本労働研究機構(現労働政策研究・研修機構)が実施したフリーターへのインタビュー調査をみると、「やりたいこと」という言葉が頻りに用いられていることがわかります。フリーターに限らず、現在の若者が仕事について語る時、「やりたいこと」は重要なキーワードになっています。そこで語られる「やりたいこと」

仕事をポジティブに語ることに

若者の「やりたいこと」をめぐって

「と」という言葉の背後には、三つの前提があります。まず第一は、自分が就く仕事や自分の「やりたいこと」に沿うならば、たとえ辛い仕事であっても続けられることができるという前提です。二点目は、その「やりたいこと」の内容は今わからなくてもいい、というものです。そして三点目は、「やりたいこと」はどこかに実在している、だからきつと見つかるという前提です。つまり、自分が「やりたいこと」なら辛くても続けられるのだから、今それがわからなくても、どこかに実在している以上、



やがてそれを見つけることができず、だとして、やりたいわけではない仕事に、ただ正社員採用だから就職するというよりも、フリーターであっても「やりたいこと」を探し続けるほうがいいという結論になる。これが「やりたいこと」という論理です。実際にフリーターを選ぶ人ばかりではないにしても、この「やりたいこと」という論理に共感する若者は多いのではないのでしょうか。

「やりたいこと」の意外な落とし穴

そうですね。この「やりたいこと」という論理は、語り手からは気づきにくい意外な帰結をもたらしてしまう面があります。社会学の用語では「意図せざる帰結」といいますが、その意図せざる帰結も三つに整理できます。第一に、「やりたいこと」は辛い条件のもとでも没頭できるほどのものであるはずですが、それでは要求水準が厳しすぎ、かえって「やりたいこと」が見つけにくくなってしまいます。次に、「やりたいこと」が具体的にあって、何らかの理由で途中で「やりたいこと」を自らやめざるを得ないときは、自分自身に否定的な評価を下すことになりかねないため、方針の転換がしにくくなってしまいます。

「働き続けられる仕事とは」

「働きたいこと」という形で表現することにより、「やりたいこと」が本人にしか分からないとされるため、周囲からの介入が難しくなり、結果として本人が難しい選択をすることになって、声が届きにくくなってしまいます。

三点目は、「やりたいこと」という形では、若者の心理というよりも、若者の仕事をめぐる具体的な状況のほうにあると思います。「やりたいこと」という論理を語る若者たちは、「やりたいこと」

いことであればやめずに続けることができる」と言いますが、見方を変えれば、若者たちは「仕事はすぐにやめるべきではなく、続けるべきもの」と考えているといえます。長時間労働やノルマなど、若年層の仕事めぐり現実の厳しい状況があることを、若者たちは見極め先取りした上で、それでも途中でやめずに没頭できる仕事は何かと考えているのではないのでしょうか。そして、その答えが「やりたいこと」なのだと思います。「やりたいこと」と聞くと、享乐的な意味合いを感じる大人たちもいるでしょうが、実は仕事を続けることや熱心に取り組むことを重視しているからこそ、そう語っているのではないのでしょうか。むしろ「やりたいこと」という言葉をめぐって考えるべきことは、仕事や働くことをポジティブに語る言葉があまりに定型的になっているという点です。そうした言葉を、もっと多様かつ豊かにしていくことが求められており、そしてそれは、若者だけでなくすべての人にとっての課題なのだと思います。



久木元真吾 SHINGO KUKIMOTO 財団法人家計経済研究所研究員。1970年生まれ。東京大学総合文化研究科博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員を経て01年から現職。

*次回も久木元さんに大学でのキャリア形成やサポートに関してのお話をお聞きします。